

平成 2 7 年 度

土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計予算

議案第31号

平成27年度土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計予算

平成27年度土浦市の土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,630,560千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成27年 3月 3日 提 出

土 浦 市 長 中 川 清

平成27年 月 日

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金		498	0	498
	1 負 担 金	498	0	498
2 国 庫 支 出 金		684,800	57,300	627,500
	1 国 庫 交 付 金	684,800	57,300	627,500
3 繰 入 金		1,528,561	205,033	1,323,528
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,528,561	205,033	1,323,528
4 繰 越 金		1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
5 市 債		416,700	47,900	368,800
	1 市 債	416,700	47,900	368,800
歳 入 合 計		2,630,560	310,234	2,320,326

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 再 開 発 事 業 費		2,620,031	304,158	2,315,873
	1 再 開 発 事 業 費	2,620,031	304,158	2,315,873
2 公 債 費		9,529	5,076	4,453
	1 公 債 費	9,529	5,076	4,453
3 予 備 費		1,000	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計		2,630,560	310,234	2,320,326

第 2 表 継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	割額
1	再開発事業費	土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	6,498,784	平成 27 年度	2,080,705
				平成 28 年度	4,153,328
				平成 29 年度	264,751

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土浦駅前北地区市街地再開発事業	202,100	普通貸借	4.0%以内	30年以内(据置期間を含む。)に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えすることができる。
土浦駅北通り線整備事業	214,600	又 は 証券発行		
合 計	416,700			

土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	
1 分担金及び負担金	498	-	0	-	498
2 国庫支出金	684,800	26.0	57,300	18.5	627,500
3 繰入金	1,528,561	58.1	205,033	66.1	1,323,528
4 繰越金	1	-	1	-	-
5 市債	416,700	15.9	47,900	15.4	368,800
歳入合計	2,630,560	100.0	310,234	100.0	2,320,326

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %		特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 再 開 発 事 業 費	2,620,031	99.6	304,158	98.1	2,315,873	684,800	407,200	498	1,527,533
2 公 債 費	9,529	0.4	5,076	1.6	4,453		9,500		29
3 予 備 費	1,000	-	1,000	0.3	-				1,000
歳 出 合 計	2,630,560	100.0	310,234	100.0	2,320,326	684,800	416,700	498	1,528,562

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 建 設 負 担 金	498	0	498	1 電線共同溝建設 負 担 金	498	・ 電線共同溝建設負担金 498
計	498	0	498			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 再 開 発 事 業 費 国 庫 交 付 金	684,800	57,300	627,500	1 再 開 発 事 業 費 国 庫 交 付 金	684,800	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土浦駅前北地区市街地再開発事業費社会資本整備総合交付金 347,410 ・ 土浦駅北通り線整備事業費社会資本整備総合交付金 291,390 ・ 土浦駅前北地区市街地再開発事業費社会資本整備総合交付金（防災・省エネまちづくり緊急促進事業） 46,000
計	684,800	57,300	627,500			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,528,561	205,033	1,323,528	1 一般会計繰入金	1,528,561	・ 一般会計繰入金 1,528,561
計	1,528,561	205,033	1,323,528			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	-	1 繰 越 金	1	・ 繰越金 1
計	1	1	-			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 再 開 発 事 業 費 債	416,700	47,900	368,800	1 再 開 発 事 業 費 債	416,700	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土浦駅前北地区市街地再開発事業費債 202,100 ・ 土浦駅北通り線整備事業費債 214,600
計	416,700	47,900	368,800			

3 歳 出

(款) 1 再開発事業費

(項) 1 再開発事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 再開発事業費	2,620,031	304,158	2,315,873	684,800	407,200	498	1,527,533	2 給料	28,365	・ 7人分 28,365
								3 職員手当等	26,213	
								4 共済費	8,728	
								9 旅費	286	
								11 需用費	187	・ 消耗品費 181 ・ 食糧費 6
								12 役務費	3,747	・ 手数料 108 ・ 登記料 3,639
								13 委託料	52,282	・ 土浦駅前北地区市街地再開発事業コーディネート委託料 16,670 ・ 施設棟建築工事監理委託料 27,541 ・ 電線地中化工事委託料 3,650 ・ 草刈委託料 87 ・ 土浦駅前北地区市街地再開発事業税務コンサルティング委託料 1,723 ・ 測量委託料 2,092 ・ 高圧電線防護管取付工事委託料 519
								14 使用料及び賃借料	56	・ 有料道路使用料 56
								15 工事請負費	2,036,494	・ 土浦駅北通り線整備工事費 97,947 ・ 土浦駅北通り線付帯工事費 14,297 ・ 施設建築物工事費 1,924,250
								17 公有財産購入費	50,195	
								22 補償補填及び賠償金	404,445	

(款) 1 再開発事業費

(項) 1 再開発事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(1 再開発事業費)							28 繰出金	9,033	・ 一般会計繰出金	9,033
計	2,620,031	304,158	2,315,873	684,800	407,200	498	1,527,533			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元 金	8,784	4,314	4,470		8,770		14	23 償還金 利子 及び 割引料	8,784	・ 長期債償還金 8,784
2 利 子	745	762	△17		730		15	23 償還金 利子 及び 割引料	745	・ 長期債利子 745
計	9,529	5,076	4,453		9,500		29			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	-				1,000			
計	1,000	1,000	-				1,000			

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当等	計		
本年度	7 (1)	28,365	26,213	54,578	8,728	63,306
前年度	6 ()	23,483	22,076	45,559	7,746	53,305
比較	1 (1)	4,882	4,137	9,019	982	10,001

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職手当 負担金
本年度	2,280	1,218	3,175	312	563	1,820	88	11,867	20	4,870
前年度	2,160	924	2,657		405	1,820	48	9,597	120	4,345
比較	120	294	518	312	158		40	2,270	△ 100	525

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	4,882	給与改定に伴う増減分	△ 484	
		昇給に伴う増加分	88	平均昇給率 0.3 %
		その他の増減分	5,278	職員数の増 平成26年度予算 職員数 6人 平成27年度予算 職員数 7人 異動等による増減 1人
職員手当等	4,137	制度改正による増減分	450	勤勉手当支給率改定
		その他の増減分	3,687	職員数の増

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く。)

区 分		行政職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,285
	平均給与月額 (円)	446,801
	平均年齢 (歳)	41
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,080
	平均給与月額 (円)	475,969
	平均年齢 (歳)	46

イ 初任給 (単位 円)

区 分	行政職	
	市	国
高校卒	142,100	142,100
大学卒	187,700	174,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	1級	2 ()	28.5
	2級	1 ()	14.3
	3級		
	4級	3 ()	42.9
	5級		
	6級	1 ()	14.3
	7級		
	8級		
	計	7 ()	100.0
平成26年1月1日現在	1級		
	2級	1 ()	20.0
	3級		
	4級	3 ()	60.0
	5級		
	6級	1 ()	20.0
	7級		
	8級		
	計	5 ()	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行政職
1級	主事級
2級	主幹級
3級	係長級
4級	課長補佐級
5級	副参事級
6級	課長級
7級	参事級
8級	部長級

エ 昇給 (平成27年4月1日は、昇給を1号給抑制)

区 分		行政職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 7	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	7
		4号給 (人)	
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.0	
前 年 度	職員数 (A)	(人) 6	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
	比 率 (B) / (A)	(%) 83.3	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.975(1.00)	2.125(1.15)	4.10(2.15)	有	
前年度	1.90(0.975)	2.05(1.125)	3.95(2.10)	有	
国の制度	1.975(1.00)	2.125(1.15)	4.10(2.15)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勧奨退職（国の場合は早期退職募集制度に基づく退職）に係る退職手当（平成27年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置（1年に付き2%加算）
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置（1年に付き最大3%加算）

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	2,000円を限度に加算
時間外勤務手当	異	労働基準法に基づく時間単価
管理職員特別勤務手当	同	

継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画					前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
				年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源						
					特 定 財 源									
					国 県 支 出 金	地方債	その他							
1	1	土浦駅前北地区 市街地再開発事業 (税務コンサルティング委託)	26	652				652		652		16.5		
再開発事業費	再開発事業費		27	1,723				1,723	1,723	1,723		43.6		
			28	1,578				1,578			1,578	39.9		
			計	3,953				3,953	652	1,723	2,375	1,578	100.0	
1	1	土浦駅前北地区 市街地再開発事業	27	2,080,705	466,170	208,240	498	1,405,797		2,080,705	2,080,705		32.0	
再開発事業費	再開発事業費		28	4,153,328	787,940	2,400,390	997	964,001				4,153,328	63.9	
			29	264,751	40,550	14,720	997	208,484				264,751	4.1	
			計	6,498,784	1,294,660	2,623,350	2,492	2,578,282			2,080,705	2,080,705	4,418,079	100.0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	25年度末現在高	26年度末現在高 見込額	27年度中増減見込		27年度末現在高 見込額
			27年度中起債 見込額	27年度中元金 償還見込額	
再開発事業債	52,324	92,810	416,700	8,784	500,726